

令和4年度第1回 京都府寄附控除対象特定非営利活動審査委員会議事録  
令和4年度第1回 京都市控除対象特定非営利活動法人審査委員会議事録

1 日時 令和4年10月6日（木）午前9時45分から午前11時55分まで

2 場所 京都市市民活動総合センター ミーティングルーム  
（ひと・まち交流館 京都2階）

3 出席者

（1）委員（五十音順）

赤澤委員、小原委員、桜井委員【委員長】、永井委員、前岡委員

（2）事務局等

（京都府）地域政策室 辻川企画参事、森田課長補佐、担当職員

（京都市）廣瀬地域コミュニティ活性化・北部山間振興部長、  
永田市民活動支援課長、奥村担当係長、担当職員

4 議題

（1）条例指定NPO法人の外部評価結果について

（2）京都府及び京都市の条例指定の状況等について

（3）京都市控除対象特定非営利活動法人審査委員会運営要領の改正について

5 公開・非公開の別 公開

6 議事の概要

（1）条例指定NPO法人の外部評価結果について

あやべ福祉フロンティア、花山星空ネットワーク、環境市民、劇研、加茂女、フォーラムひこばえ、F a S o L a b o 京都及び京都D A R Cの外部評価結果について、資料「条例指定法人から提出された外部評価結果」に基づき事務局から説明した。

【主な質疑応答】

（永井委員） 前回の審査委員会からのコメントに対する法人の取組状況を、どのように把握しているか。

（事務局） 法人によって対応が異なるが、まず、コメントを全法人に伝え、その上で、必要に応じて法人への訪問、状況の聴取り等を行っている。

（永井委員） 前回のコメントに対する取組状況は、是非この場で説明していただきたい。

（桜井委員長） 外部評価の観点は評価者によって様々であるが、財務状況の健全化は

基礎的な事項であるため、全法人とも触れていただくことが望ましい。

#### <あやべ福祉フロンティアについて>

(桜井委員長) 活動の性質上、地域外からの寄附が集めにくいという事情はある。

(桜井委員長) 以前に、運転手の確保が課題とおっしゃっていた。今回の資料には特に記載がないが、課題は解消されたのか。

(事務局) 運転手の高齢化は長年の課題であり、この1、2年で解消されたわけではないと認識している。これまではボランティアの募集の広報があまりできていなかったが、今回、ホームページを整備され、そこで周知するなどの取組をされている。

(桜井委員長) その取組は評価したい。

(小原委員) 理事会等の法人組織の高齢化という問題はないか。

(事務局) 設立当初から就任していた役員が高齢化している状況であったが、今年度当初に、代表者の交代も含めた大幅な役員変更があり、体制を新たにされた。徐々に世代交代を進めている状況である。

(赤澤委員) 令和3年度は赤字のようだが、収支状況はいかがか。

(事務局) コロナ禍の中でも、事業は少しずつ回復していると聞いている。赤字になった主な要因としては、「お助け事業」の収入が減少したことが挙げられる。令和2年度は大口の発注があったが、今回はそれがなかったため、その分の収入が減少した。

(桜井委員長) 移送事業と施設の指定管理は、収入がある程度固定化しているため、収益の観点で工夫の余地が大きいのは「お助け事業」である。地域の高齢化により「お助け事業」のニーズが増えてきていることに対し、今後もしっかりと対応していただきたい。

#### <花山星空ネットワークについて>

(桜井委員長) コロナ禍の中、オンラインの活用等により工夫して事業を実施されているところは評価できる。

(永井委員) 前回のコメントに対する取組状況や収支状況はいかがか。

(事務局) オンラインを活用した事業を更に拡大し、工夫して実施されているところであるが、事業については、少しずつ回復しているものの、企画途

中で事業の中止を余儀なくされるなどして、費用がかさんだと聞いている。また、収益の面では、寄附は積極的に獲得されているが、会員の高齢化による退会数の増加により、会費収入が減少しているということである。会員の新規獲得とあわせて退会防止にも注力したいとのことである。

(前岡委員) 活動計算書の「前年度損益修正損」の内容は確認しているか。経費科目にマイナスで計上されるのは通常はないと思われる。

(事務局) 内容の詳細は確認できていないが、前年度の誤りを修正されたものと思われる。法人に詳細を確認し、正しい表記となるようお伝えする。

(桜井委員長) コロナ禍の中、対面で実施できない事業をオンラインにより無償で提供するという時期は過ぎているものと思われる。今後もオンラインを活用して事業を実施するのであれば、収益化を試みることも検討されたい。

(前岡委員) 計算書類の注記の事業費別損益によると、「刊行物やHPによる情報発信・提供事業」で大きく赤字となっている。会報等の刊行物をウェブで配信すること等により印刷費を削減することも検討されたい。

(赤澤委員) 会報が送付されるからこそ会員であるという意識をお持ちの方もおられる。会員の退会防止のためにも、経費の削減を行いつつ会員の満足度を下げずに情報発信・提供事業が行える方法を検討されたい。

(永井委員) 会報や刊行物の印刷及び郵送等を継続される場合は、その分の赤字をカバーできる事業収益をあげていけるよう、仕組みを検討されたい。

### <環境市民について>

(永井委員) 長期借入金が約325万円の内容は。

(事務局) 代表理事からの借入であり、この金額が長く計上されているものである。

(桜井委員長) 外部評価への対応状況において、法人はオンライン機器導入のための助成金がないと答えられているが、実際には申請可能なものもあると思われるので、情報収集のうえ活用されたい。

(桜井委員長) そのうえで、法人自身が課題として挙げられている、オンラインによる寄附金獲得の仕組み作りについても検討していただきたい。

### <劇研について>

- (永井委員) 外部評価者の所見に記載されている「預り金」の問題とは、どういうものか。
- (事務局) 過去に経理担当が交代となった際に、消費税の未払いを誤って預り金として計上し、それが気付かれずに積み重なったもの。この修正方法については、昨年度から今年度にかけて税務署と協議中とのことである。
- (永井委員) 前回の審査委員会において、事業連動型の寄附だけでなく法人自体を応援していただくための寄附募集を検討されることを提案したところであるが、令和3年度の状況はどうか。
- (事務局) 令和3年度においても、事業連動型の寄附となっているのが現状である。そのため、大型のイベントや海外公演等があれば寄附金は増加するが、令和3年度もコロナ禍によりそういったイベントが少なく、寄附金を集める機会自体があまりなかったということである。
- (桜井委員長) 新型コロナウイルスによる影響が長引くリスクを考えると、事業連動型でない寄附を集めることにも注力していく必要がある。
- (永井委員) そのためのノウハウを得られたいということであれば、京都府の専門家派遣事業等を利用されるのもよい。
- (前岡委員) 活動計算書において、税引前当期正味財産増減額が約104万円であるのに対し、法人税額が約94万円であることから推察すると、非収益事業において大きく赤字が発生していると思われる。非収益事業の経費として処理されているもののうち、収益事業の経費として処理できるものはないか等いま一度御確認いただきたい。

### <加茂女について>

- (桜井委員長) 組織体制が弱いことが、従前から指摘されている。
- (赤澤委員) 外部評価で「いいえ」と評価されているのは、具体的にどのようなことか。
- (事務局) 法人に状況の聴取りをしたところ、本来は総会、理事会で決定すべきと考えられる事項を理事の判断で行っていることがあるなど、法令、定款等に対する認識が不足している可能性があり、その点を指摘されたのではないかと思われる。法人として課題は認識しているものの、事業に手を取られ、管理部門への対応が追いついていない状況である。

(桜井委員長) 外部評価を踏まえ、一部の理事が担当を引き受けたことは評価することができ一方、まだ組織体制は不十分であるため、引き続き整備をお願いしたい。

(赤澤委員) 外部評価者は、どのような方か。

(事務局) 詳細なプロフィールは持ち合わせていないが、この方は、今回が2回目の評価となる。以前は別の方の評価を受けていたところ、その方は、NPO法人の制度というより、この法人の事業内容に詳しい方であったため、評価者を見直し、現在の方に依頼することとなった経過がある。事務局としては、細かい点まで具体的に指摘をいただけていると考えている。

(桜井委員長) 地域の活性化において意義ある活動をされているので、外部評価者の指摘、行政からのアドバイス等も踏まえ、活動を継続していただきたい。

#### <フォーラムひこばえについて>

(桜井委員長) 建物新築のため多額の資金が必要となる中、令和3年度に新たに「第3の居場所補助金」を受けられるなど、適切に対応されているように見受けられる。

(永井委員) 建物新築のために寄附をされた寄附者のモチベーションを、建物完成後も維持していくことが課題であると法人も認識されている。法人から寄附者に対して、イベントやボランティアの案内を引き続き行うなど、寄附者が法人を身近に感じられ、関心を持ち続けることができるよう働き掛けていただきたい。

(桜井委員長) 法人の運営は、組織的に行われているか。

(事務局) 定期的に各事業所の責任者を集めて意見を聴取し、法人・事業運営に反映されるなど、組織的な法人運営の仕組みづくりが進められている。

(小原委員) 個人情報保護規定については、できるだけ速やかに作成されたい。

#### <FaSoLabo京都について>

(桜井委員長) 外部評価結果への対応状況によると、法人のこれまでの取組に一定の成果が見受けられたとともに、それらの一部を行政が実施するように引き継がれたため、その部分においては法人が役割を終えたというような記載があった。法人が自身の活動の見直しを行うべき時期にさしかかっていると認識しているようである。

(事務局) 「つどいの広場」等、事業の充実に取り組まれている一方、コロナ禍

の中、法人のイベントの参加者が、対面で「実際に食べる」ということができにくい現状がある。これは法人の事業実施においての本質的な部分に関わる問題であり、この点をどうクリアしていくか、まだ模索されているところであるが、引き続き法人の目的達成をめざして、新たな講演会や研修会の開催も検討されているところである。

(永井委員) 令和3年度も赤字決算となっているが、原因は何か。

(事務局) コロナ禍の影響による事業の縮小の影響もあるが、令和2年度に計上すべき謝金の計上漏れがあったことによる影響が大きい。この影響を除いた単年度の収支としては実質プラスマイナスゼロ程度である。

(桜井委員長) 理事長の交代は、法人にとってどのくらいのインパクトがあったか。

(事務局) 新理事長が就任したものの、これまでどおり副理事長が継続して法人の運営を支えていくとされており、法人の体制にすごく大きなインパクトを与えたというところまでは、法人としても感じておられないのではないかと思われる。

(桜井委員長) コロナ禍において、活動が難しいという状況の中、新しい方向性を模索しておられる最中であると思われる。新体制のもと、引き続き事業の再構築を行っていただきたい。

#### <京都DARCについて>

(桜井委員長) 法人は、事業を拡大していっておられるように見受けられる。

(事務局) 令和2年9月に新たなグループホームの事業を始められたことにより、定員も5名増加し、収益も大きく増加した。オンラインを活用した相談等ははまだ始まっていないようであるが、支援を必要とする方の受入れができるよう、事業の展開を図られているところである。

(永井委員) 今後も幅広く寄附を受けるため、オンラインにより簡便に寄附の申し込みができるよう整備することも重要であるので、検討されたい。

(永井委員) 寄附申し込みの方法を整備するだけで自動的に寄附が集まるというわけではない。

(桜井委員長) 寄附の集まりにくい活動の種類かと思われるが、ターゲットを医療や薬物関係の専門家に絞って寄附募集を行うのもよいと思われる。

(永井委員) また、薬物依存症患者への偏見を取り払っていくような啓発とセット

で寄附募集を行うなど、寄附獲得に向け今後も工夫されたい。

**(2) 京都府及び京都市の条例指定の状況等について**

京都府又は京都市が条例指定した法人について、資料「京都府及び京都市の条例指定の状況」及び「条例指定NPO法人の寄附金の状況」に基づき事務局から説明した。

**(3) 京都市控除対象特定非営利活動法人審査委員会運営要領の改正について**

資料「京都市控除対象特定非営利活動法人審査委員会運営要領の改正」に基づき事務局から説明した。